（別表４）

農業改良措置に関する事項

（法第23条関係）

１　特例を必要とする者の氏名

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

２　農業改良措置の目標及び内容

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 農業改良措置の目標及び具体的な内容 |
| □　新たな農業部門の経営の開始  □　農畜産物の新たな生産方式の導入 |  |

注１　当該措置の内容が該当する区分にチェック（レ）を付けること。

２　別紙に記載した特定環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する農業改良措置の内容を記載すること。

３　「新たな農業部門の経営の開始」区分については、環境への負荷の低減に資する場合に限る。

４　「農畜産物の新たな生産方式の導入」区分については、「農業改良措置の目標及び具体的な内容」に品質・収量又はコスト・労働力の削減に資する措置の内容を記載すること。

３　農業改良措置を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) |
| 1. 設備投資額 | |  |  |  |  |  |
| 1. 運転資金額 | |  |  |  |  |  |
| 1. 資金調達額合計 2. ＋②) | |  |  |  |  |  |
|  | 補助金・委託費等  金融機関借入  (うち農業改良資金)  自己資金  その他 |  |  |  |  |  |

　注　実施計画の「４　特定環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法」と整合するように記載すること。